

令和 6 年 度

那 霸 市 水 道 事 業 会 計 予 算
那 霸 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

那 霸 市 上 下 水 道 局

目 次

I 令和6年度那覇市水道事業会計予算

令和6年度那覇市水道事業会計予算	1
令和6年度那覇市水道事業会計予算実施計画	4
令和6年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	12
令和6年度那覇市水道事業予定貸借対照表	14
令和5年度那覇市水道事業予定損益計算書	17
令和5年度那覇市水道事業予定貸借対照表	18
注記	21
令和6年度那覇市水道事業会計予算実施計画明細書	23

II 令和6年度那覇市下水道事業会計予算

令和6年度那覇市下水道事業会計予算	32
令和6年度那覇市下水道事業会計予算実施計画	35
令和6年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	37
給与費明細書	38
債務負担行為に関する調書	43
令和6年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	45
令和5年度那覇市下水道事業予定損益計算書	47
令和5年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	48
注記	50
令和6年度那覇市下水道事業会計予算実施計画明細書	52

令和 6 年度

那 霸 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和6年度那覇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	170,500戸
(2)年間総配水量	38,500,000m ³
(3)一日平均配水量	105,479m ³
(4)主要な建設改良事業 水道施設整備事業	936,380千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	8,197,439千円
第1項 営業収益	7,605,112千円
第2項 営業外収益	592,326千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8,046,724千円
第1項 営業費用	7,950,148千円
第2項 営業外費用	75,176千円
第3項 特別損失	1,400千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,614,299千円は当年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額88,624千円、減債積立金164,138千円、建設改良積立金827,959千円及び過年度分損益勘定留保資金533,578千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	564,367千円
第1項 補助金	66,000千円
第2項 他会計負担金	25,769千円
第3項 他会計貸付金償還金	267,484千円
第4項 投資有価証券償還金	99,657千円
第5項 その他資本的収入	105,457千円

支 出

第1款 資本的支出	2,178,666千円
第1項 建設改良費	1,108,809千円
第2項 企業債償還金	164,138千円
第3項 投資	887,800千円
第4項 その他資本的支出	12,919千円
第5項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	822,000千円
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	令和6年度から 令和7年度まで	26,000千円
上水道施設維持管理等業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	66,926千円
自家用電気工作物保安管理業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	1,634千円
消防設備保守点検業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	397千円
定期水質検査業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	21,236千円

事 項	期 間	限 度 額
マッピングシステム保守及びデータ更新 支援業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	6,643千円
水道事業に伴う資材単価調査業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	901千円
那覇市水道施設整備事業事前評価業務委 託	令和6年度から 令和7年度まで	8,664千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 970,687千円
(2) 交際費 56千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、99,304千円と定める。

令和6年2月7日提出

那覇市長 知念 覚

予算に関する説明書

令和6年度那覇市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,197,439	
	1 営業収益		7,605,112	
		1 給水収益	7,332,677	水道料金収入
		2 その他営業収益	272,435	加入金、消火栓維持管理及び共通経費負担金等
	2 営業外収益		592,326	
		1 受取利息	24,432	定期預金利息、有価証券利息等
		2 他会計負担金	9,719	児童手当に係る一般会計負担金等
		3 補償金	65,817	水道施設の移設補償金
		4 長期前受金戻入	403,350	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	83,553	土地建物賃貸等による収入
		6 雑収益	5,455	電気使用料実費徴収金、量水器撤去による再評価入庫等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,046,724	
	1 営業費用		7,950,148	
		1 配水費	5,418,193	浄水購入、配水作業、配水設備の維持管理及び水質試験に要する経費
		2 給水費	309,784	給水設備の維持管理に要する経費
		3 漏水防止費	62,242	漏水調査作業に要する経費
		4 業務費	462,546	検針、料金の調定及び収納、量水器の維持管理に要する経費
		5 総係費	530,920	事業運営に伴う関連経費
		6 減価償却費	1,066,481	償却資産に対する減価償却費
		7 資産減耗費	99,982	資産の除却及び減耗費
	2 営業外費用		75,176	
		1 支払利息	11,678	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	63,498	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,400	
		1 過年度損益修正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			564,367	
	1 補助金		66,000	
		1 補助金	66,000	国庫補助金
	2 他会計負担金		25,769	
		1 他会計負担金	25,769	消火栓設置負担金等
	3 他会計貸付金償還金		267,484	
		1 他会計貸付金償還金	267,484	一般会計への貸付金償還金
	4 投資有価証券償還金		99,657	
		1 投資有価証券償還金	99,657	有価証券満期に伴う償還金
	5 その他資本的収入		105,457	
		1 補償金	105,457	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,178,666	
	1 建設改良費		1,108,809	
		1 配水設備費	1,073,910	配水設備工事に要する経費
		2 営業設備費	34,899	機械器具購入等に要する経費
	2 企業債償還金		164,138	
		1 企業債償還金	164,138	企業債償還元金
	3 投資		887,800	
		1 投資有価証券	200,000	有価証券の購入
		2 長期貸付金	687,800	一般会計への長期貸付金
	4 その他資本的支出		12,919	
		1 その他資本的支出	12,919	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和6年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,063
減価償却費	1,066,481
固定資産除却費	97,258
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	8,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,717
長期前受金戻入額	△ 403,350
受取利息及び受取配当金	△ 24,432
支払利息	11,678
投資有価証券償還差損益 (△は益)	△ 343
未収金の増減額 (△は増加)	△ 61,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 55,643
未払金の増減額 (△は減少)	112,342
小計	812,016
利息及び配当金の受取額	24,432
利息の支払額	△ 11,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	824,770

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,537,220
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
投資有価証券の償還による収入	100,000
長期貸付金による支出	△ 687,800
長期貸付金の回収による収入	267,484
国庫補助金等による収入	197,226
国庫補助金等の返還による支出	△ 12,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,873,229

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 164,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,138
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,212,597
資金期首残高	7,416,052
資金期末残高	6,203,455

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	(2) 123	46,767	421,361	339,672	807,800	162,887	970,687
前 年 度	12	(4) 127	51,596	418,715	311,981	782,292	160,192	942,484
比 較	0	(△2) △ 4	△ 4,829	2,646	27,691	25,508	2,695	28,203

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	8,521	20,640	17,238	4,927	25,551
	前年度	7,684	18,816	16,431	5,485	26,814
	比 較	837	1,824	807	△ 558	△ 1,263
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	29	107,358	86,332	69,076	
	前年度	29	104,346	71,925	60,451	
	比 較	0	3,012	14,407	8,625	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考		
給料	2,646	給与改定に伴う増減分	2,996	給与改定に伴う増減分	人事院勧告に伴う給料表の改正	
		その他の増減分	△ 350	職員の変動に伴う増減分	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 103人 2人 105人 前年度 103人 4人 107人 比較 0人 △2人 △2人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員	
手当	27,691	制度改正に伴う増減分	7,867	勤勉手当	7,867	会計年度任用職員の勤勉手当新設に伴う増
		その他の増減分	19,824	通勤手当 扶養手当 住居手当 管理職手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職給付費	837 1,824 807 △ 558 △ 1,263 0 3,012 6,540 8,625	職員変動に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	技能労務職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,453	—
	平均給与月額(円)	372,444	—
	平均年齢(歳)	45.7	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,197	—
	平均給与月額(円)	365,480	—
	平均年齢(歳)	45.4	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600	—	166,600	—
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1	5	5.0	—	—
	2	12	12.0	—	—
	3	(3) 28	(100.0) 28.0	—	—
	4	28	28.0	—	—
	5	18	18.0	—	—
	6	8	8.0	—	—
	7	1	1.0	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(3) 100	(100.0) 100.0	—	—
令和5年1月1日 現在	1	5	5.0	—	—
	2	9	9.0	—	—
	3	(1) 32	(100.0) 32.0	—	—
	4	27	27.0	—	—
	5	17	17.0	—	—
	6	9	9.0	—	—
	7	1	1.0	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(1) 100	(100.0) 100.0	—	—

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	102	102	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	100	100	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	14	14	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	85	85	—
比 率 (B) / (A) (%)	98.0	98.0	—		
前 年 度	職員数 (A) (人)	102	102	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	97	97	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	16	16	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	80	80	—
比 率 (B) / (A) (%)	95.1	95.1	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	6.9	6.9	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	345	345	—
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2~20%
一般会計の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2~20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積立金
	千円		千円		千円	千円	千円
(平成25年度) 長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料	1,606	平成26年度から令和5年度まで	635	令和6年度から令和14年度まで	571	571	
(令和3年度) 那覇市上下水道局お客様センター業務委託	1,565,300	令和4年度から令和5年度まで	538,296	令和6年度から令和8年度まで	807,444	807,444	
水道料金等コンビニ収納代行業務委託	86,526	令和4年度から令和5年度まで	33,562	令和6年度から令和8年度まで	52,964	52,964	
長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料 (平成25年度設定 追加)	198	令和4年度から令和5年度まで	4	令和6年度から令和14年度まで	194	194	
災害用備蓄倉庫機械警備業務委託	4,467	令和4年度から令和5年度まで	994	令和6年度から令和8年度まで	2,095	2,095	
(令和4年度) 水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	812,000	令和5年度	396,000	令和6年度	416,000	416,000	
(令和5年度) 水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	27,500	令和5年度		令和6年度	27,500	27,500	
上水道施設維持管理等業務委託	64,844	令和5年度		令和6年度	64,844	64,844	
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,525	令和5年度		令和6年度	1,525	1,525	
消防用設備保守点検業務委託	363	令和5年度		令和6年度	363	363	
定期水質検査業務委託	19,875	令和5年度		令和6年度	19,875	19,875	
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	6,583	令和5年度		令和6年度	6,583	6,583	
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	557	令和5年度		令和6年度	557	557	
設計積算システム歩掛改訂業務委託	968	令和5年度		令和6年度	968		968
水道事業に伴う資材単価調査業務委託	1,526	令和5年度		令和6年度	1,526		1,526
那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画改訂業務委託	16,371	令和5年度		令和6年度	16,371	16,371	

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良 積立金
(令和6年度)	千円		千円		千円	千円	千円
水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	822,000			令和6年度から 令和8年度まで	822,000	822,000	
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	26,000			令和6年度から 令和7年度まで	26,000	26,000	
上水道施設維持管理等業務委託	66,926			令和6年度から 令和7年度まで	66,926	66,926	
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,634			令和6年度から 令和7年度まで	1,634	1,634	
消防設備保守点検業務委託	397			令和6年度から 令和7年度まで	397	397	
定期水質検査業務委託	21,236			令和6年度から 令和7年度まで	21,236	21,236	
マッピングシステム保守及びデータ更新 支援業務委託	6,643			令和6年度から 令和7年度まで	6,643	6,643	
水道事業に伴う資材単価調査業務委託	901			令和6年度から 令和7年度まで	901		901
那覇市水道施設整備事業事前評価業務委託	8,664			令和6年度から 令和7年度まで	8,664	8,664	

令和6年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,083,918,707	
ロ 建 物	2,305,808,786		
減価償却累計額	<u>△ 1,220,636,499</u>	1,085,172,287	
ハ 構 築 物	45,459,428,726		
減価償却累計額	<u>△ 24,527,699,981</u>	20,931,728,745	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,097,451,330		
減価償却累計額	<u>△ 1,530,435,002</u>	567,016,328	
ホ 車 両 運 搬 具	52,840,240		
減価償却累計額	<u>△ 33,110,154</u>	19,730,086	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	391,516,217		
減価償却累計額	<u>△ 293,235,758</u>	98,280,459	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>67,116,728</u>	
有形固定資産合計			23,852,963,340

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,004,227</u>	
無形固定資産合計			5,917,527

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		1,898,009,000	
ロ 長 期 貸 付 金		4,685,730,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>6,586,144,000</u>

固定資産合計 30,445,024,867

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,203,455,469	
(2) 未 収 金		1,314,781,189	
貸倒引当金	<u>△ 2,972,189</u>	1,311,809,000	
(3) 貯 蔵 品		117,061,922	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>267,484,000</u>	

流動資産合計 7,899,810,391

資 産 合 計 38,344,835,258

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	286,939,653	
企業債合計		286,939,653
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	632,700,321	
ロ 修繕引当金	530,196,000	
引当金合計		1,162,896,321
固定負債合計		1,449,835,974

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	125,001,766	
企業債合計		125,001,766
(2) 未払金		599,289,135
(3) 預り金		72,588,023
(4) 引当金		
イ 賞与等引当金	74,389,000	
引当金合計		74,389,000
流動負債合計		871,267,924

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	307,608,630	
収益化累計額	△ 161,764,267	145,844,363
ロ 寄附金	70,000,000	
収益化累計額	△ 22,679,998	47,320,002
ハ 工事負担金	1,784,512,615	
収益化累計額	△ 1,113,767,649	670,744,966
ニ 国庫(県)補助金	14,739,431,111	
収益化累計額	△ 8,383,273,362	6,356,157,749
ホ 他会計負担金	236,130,203	
収益化累計額	△ 38,446,281	197,683,922
ヘ 補償金	429,351,768	
収益化累計額	△ 116,629,773	312,721,995
繰延収益合計		7,730,472,997
負債合計		10,051,576,895

資 本 の 部

6 資 本 金			20,191,401,007
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	321,419,706		
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	411,941,419		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,677,423,166		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,706,602,020</u>		
利益剰余金合計		<u>5,795,966,605</u>	
剰 余 金 合 計			<u>8,101,857,356</u>
資 本 合 計			<u>28,293,258,363</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>38,344,835,258</u></u>

令和5年度那覇市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,582,133		
(2) その他営業収益	<u>255,254</u>	6,837,387	
2 営業費用			
(1) 配水費	4,329,147		
(2) 給水費	267,700		
(3) 漏水防止費	54,199		
(4) 業務費	406,112		
(5) 総係費	450,542		
(6) 減価償却費	1,088,627		
(7) 資産減耗費	89,405		
(8) 予備費	<u>20,000</u>	<u>6,705,732</u>	
営業利益			131,655
3 営業外収益			
(1) 受取利息	17,607		
(2) 他会計負担金	15,191		
(3) 補償金	28,339		
(4) 長期前受金戻入	411,109		
(5) 土地物件収益	72,139		
(6) 雑収益	<u>6,060</u>	550,445	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	16,988		
(2) 雑支出	<u>2,469</u>	<u>19,457</u>	<u>530,988</u>
経常利益			662,643
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	74		
(2) その他特別利益	<u>3,341</u>	3,415	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,273		
(2) その他特別損失	<u>3,342</u>	<u>4,615</u>	<u>△ 1,200</u>
当年度純利益			661,443
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,160,301</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,821,744</u></u>

令和5年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,083,918,707	
ロ 建 物	2,482,905,793		
減価償却累計額	<u>△ 1,349,779,779</u>	1,133,126,014	
ハ 構 築 物	44,607,125,457		
減価償却累計額	<u>△ 23,706,212,889</u>	20,900,912,568	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,390,731,332		
減価償却累計額	<u>△ 1,721,046,004</u>	669,685,328	
ホ 車 両 運 搬 具	43,858,601		
減価償却累計額	<u>△ 31,963,244</u>	11,895,357	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	408,527,496		
減価償却累計額	<u>△ 296,647,494</u>	111,880,002	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>67,751,364</u>	
有形固定資産合計			23,979,169,340

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,508,227</u>	
無形固定資産合計			8,421,527

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		1,698,009,000	
ロ 長 期 貸 付 金		4,265,414,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>5,965,828,000</u>

固定資産合計 29,953,418,867

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		7,416,052,044	
(2) 未 収 金	1,253,427,287		
貸倒引当金	<u>△ 4,689,434</u>	1,248,737,853	
(3) 有 価 証 券		99,657,000	
(4) 貯 蔵 品		61,418,922	
(5) 短 期 貸 付 金		<u>267,484,000</u>	

流動資産合計 9,093,349,819

資 産 合 計 39,046,768,686

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

411,941,419

企業債合計

411,941,419

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

623,415,456

ロ 修繕引当金

530,196,000

引当金合計

1,153,611,456

固定負債合計

1,565,552,875

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

164,137,020

企業債合計

164,137,020

(2) 未払金

991,417,408

(3) 預り金

72,588,023

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

63,362,000

引当金合計

63,362,000

流動負債合計

1,291,504,451

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

311,194,278

収益化累計額

△ 157,974,915

153,219,363

ロ 寄附金

70,000,000

収益化累計額

△ 21,419,998

48,580,002

ハ 工事負担金

1,786,541,174

収益化累計額

△ 1,076,546,208

709,994,966

ニ 国庫(県)補助金

14,797,095,486

収益化累計額

△ 8,151,539,737

6,645,555,749

ホ 他会計負担金

210,361,203

収益化累計額

△ 31,400,281

178,960,922

ヘ 補償金

325,393,562

収益化累計額

△ 112,188,567

213,204,995

繰延収益合計

7,949,515,997

負債合計

10,806,573,323

資 本 の 部

6 資 本 金		19,031,100,380
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	321,419,706	
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>	
資本剰余金合計		2,305,890,751
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	576,078,439	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	4,505,382,166	
ハ 当年度末処分利益剰余金	<u>1,821,743,627</u>	
利益剰余金合計		<u>6,903,204,232</u>
剰 余 金 合 計		<u>9,209,094,983</u>
資 本 合 計		<u>28,240,195,363</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>39,046,768,686</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）（ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいと判断される場合は取得原価法による。）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出するため、退職給付引当金31,426千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金63,362千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失を計上する見込みのため、貸倒引当金2,757千円を取り崩す。

令和6年度那覇市水道事業会計予算
実施計画明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				8,197,439	
	1 営業収益			7,605,112	
		1 給水収益		7,332,677	
			水道料金	7,332,677	有収水量36,522,800m ³
		2 その他営業収益		272,435	
			手数料	3,920	工事検査、設計審査手数料等
			加入金	48,399	
			他会計負担金	220,116	共通経費に係る他会計負担金 消火栓維持管理負担金
	2 営業外収益			592,326	
		1 受取利息		24,432	
			預金利息	2,936	定期預金利息等
			有価証券利息	11,501	
			貸付金利息	9,995	
		2 他会計負担金		9,719	
			他会計負担金	9,719	児童手当に係る一般会計負担金等
		3 補償金		65,817	
			補償金	65,817	道路工事等に伴う水道施設移設補償金
		4 長期前受金戻入		403,350	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額戻入	7,375	
			寄附金戻入	1,260	
			工事負担金戻入	39,250	
			国庫(県)補助金戻入	342,479	
			他会計負担金戻入	7,046	
			補償金戻入	5,940	
		5 土地物件収益		83,553	
			土地物件収益	83,553	土地・施設賃貸料等
		6 雑収益		5,455	
			不用品売却収益	568	廃棄量水器の売却
			その他雑収益	4,887	電気使用料実費徴収金、量水器撤去による再評価在庫等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用				8,046,724	
	1 営業費用			7,950,148	
		1 配水費		5,418,193	
			給料	133,178	33人、再任用2人
			手当等	65,629	通勤手当 3,479 扶養手当 6,258 住居手当 5,208 管理職手当 1,217 時間外勤務手当 7,323 特殊勤務手当 5 期末・勤勉手当 42,139
			賞与等引当金繰入額	22,883	賞与引当金繰入額 19,085 法定福利費引当金繰入額 3,798
			法定福利費	45,593	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	10,514	5人
			備用品費	4,807	備品、水質検査用品、消耗品等
			燃料費	1,717	車両、ポンプ場発電機用燃料
			光熱水費	3,629	ポンプ場、配水池電気料金等
			印刷製本費	884	上水道施設地図帳印刷
			通信運搬費	4,298	監視システムの専用回線料等
			委託料	147,195	上水道施設維持管理等業務委託、定期水質検査業務委託等
			手数料	134	洗車手数料等
			賃借料	4,031	配水池用地賃借等
			修繕費	128,162	配水管維持管理工事、設備修理等
			動力費	30,662	ポンプ場電力料
			材料費	223	維持管理用資材
			負担金	239	企業局土地使用に伴う負担金等
			受水費	4,814,410	浄水購入38,500,000m ³
			保険料	5	動産損害保険料
		2 給水費		309,784	
			給料	37,104	9人

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			手当等	17,304	通勤手当 677
					扶養手当 2,130
					住居手当 1,626
					管理職手当 558
					時間外勤務手当 1,428
					期末・勤勉手当 10,885
			賞与等引当金 繰入額	6,428	賞与引当金繰入額 5,334
					法定福利費引当金繰入 額 1,094
			法定福利費	12,675	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	2,103	1人
			備用品費	1,079	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	85	車両用燃料
			印刷製本費	154	水道番号シールの印刷
			通信運搬費	33	切手等
			委託料	69,000	保安業務委託
			手数料	4	洗車手数料
			賃借料	130	タクシー賃借料
			修繕費	163,685	給水管維持管理工事、アスファルト 路面復旧工事等
		3 漏水防止費		62,242	
			給料	19,174	5人
			手当等	7,833	通勤手当 317
					扶養手当 894
					住居手当 576
					時間外勤務手当 588
					期末・勤勉手当 5,458
			賞与等引当金 繰入額	3,134	賞与引当金繰入額 2,596
					法定福利費引当金繰入 額 538
			法定福利費	6,256	共済組合、厚生会負担金等
			備用品費	72	消耗品、貯蔵品等
			委託料	25,718	漏水調査業務委託
			修繕費	55	機械器具修繕

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		4 業務費		462,546	
			給料	39,254	9人
			手当等	17,592	通勤手当 628
					扶養手当 1,890
					住居手当 1,296
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 1,596
					期末・勤勉手当 11,573
			賞与等引当金 繰入額	6,783	賞与引当金繰入額 5,625
					法定福利費引当金繰入 額 1,158
			法定福利費	13,632	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	2,103	1人
			備用品費	4,866	消耗品、備品等
			印刷製本費	6,448	納入通知書、検針票等の印刷
			通信運搬費	25,239	納入通知書発送用後納郵便料 等
			委託料	291,617	お客様センター業務委託等
			手数料	23,666	口座振替手数料、OCR処理業務 手数料等
			賃借料	48	タクシー賃借料
			修繕費	30,217	機械器具、車両修繕及び量水 器出庫
			負担金	20	公益事業暴力追放連絡協議会 年会費
			保険料	21	ハンディターミナル損害保険
			貸倒引当金繰 入額	1,040	水道料金の未収金に対する貸 倒引当金繰入額
		5 総係費		530,920	
			給料	133,571	32人
			手当等	72,770	通勤手当 2,026
					扶養手当 4,284
					住居手当 5,550
					管理職手当 1,934
					時間外勤務手当 6,366
					特殊勤務手当 24
					期末・勤勉手当 44,066
					児童手当 8,520

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与等引当金繰入額	25,317	賞与引当金繰入額 21,099
					法定福利費引当金繰入額 4,218
			法定福利費	50,262	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	27,446	会計年度任用職員12人、産業医、審議会委員報酬
			退職給付費	69,076	退職給付費 28,365
					退職給付引当金繰入額 40,711
			旅費	3,778	出張・研修旅費等
			報償費	322	水道モニター謝礼金等
			被服費	739	
			備用品費	13,068	消耗品、ソフトライセンス等
			燃料費	947	車両及び庁舎発電機用燃料
			光熱水費	30,116	庁舎電気料金等
			印刷製本費	7,889	広報誌等の印刷
			通信運搬費	2,909	庁舎電話使用料、インターネット関連費用、切手等
			広告料	402	新聞広告料
			委託料	44,667	庁舎警備及び電話受付業務等
			手数料	2,727	庁舎消防用設備点検等
			賃借料	2,267	複合機賃貸借等
			修繕費	4,453	庁舎関連修繕等
			食糧費	34	広報用食糧費
			交際費	56	
			厚生費	1,776	職員一般健康診断等
			負担金	33,684	給与システム負担金等
			保険料	2,545	水道賠償責任、自動車・建物損害共済、自賠責保険料等
			公課費	99	自動車重量税
		6 減価償却費		1,066,481	
			有形固定資産減価償却費	1,063,977	償却資産の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	2,504	ソフトウェアの減価償却費
		7 資産減耗費		99,982	
			固定資産除却費	99,678	固定資産廃止に伴う除却費
			たな卸資産減耗費	304	貯蔵品の減耗費

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営業外費用			75,176	
		1 支払利息		11,678	
			企業債利息	11,678	
		2 消費税及び 地方消費税		63,498	
			消費税及び地 方消費税	63,498	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,400	
		1 過年度損益 修正損		1,400	
			過年度損益修 正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				564,367	
	1 補助金			66,000	
		1 補助金		66,000	
			補助金	66,000	国庫補助金（沖縄簡易水道等施設整備費）
	2 他会計負担金			25,769	
		1 他会計負担金		25,769	
			他会計負担金	25,769	消火栓設置負担金
	3 他会計貸付金償還金			267,484	
		1 他会計貸付金償還金		267,484	
			他会計貸付金償還金	267,484	一般会計貸付金償還金
	4 投資有価証券償還金			99,657	
		1 投資有価証券償還金		99,657	
			投資有価証券償還金	99,657	有価証券満期に伴う償還金
	5 その他資本的収入			105,457	
		1 補償金		105,457	
			補償金	105,457	道路工事等に伴う水道施設移設補償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的支出			2,178,666	
	1	建設改良費		1,108,809	
		1	配水設備費	1,073,910	
			給料	59,080	15人
			手当等	44,249	通勤手当 1,394
					扶養手当 5,184
					住居手当 2,982
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 8,250
					期末・勤勉手当 25,830
			法定福利費	23,663	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	4,601	2人
			備用品費	2,103	貯蔵品、消耗品等
			燃料費	263	車両用燃料
			通信運搬費	8	
			委託料	89,486	実施設計業務委託等
			手数料	8	
			賃借料	436	土地賃借料、パソコン関連機器、タクシー賃借料等
			修繕費	440	車両修繕
			負担金	93	
			工事請負費	849,480	新設・改良工事等
		2	営業設備費	34,899	
			委託料	3,194	庁舎照明設備更新工事設計業務委託
			施設費	3,495	庁舎滝循環ポンプ装置取替工事
			機械器具購入費	11,479	パソコン等の購入
			量水器設置費	3,539	新規取付量水器
			車両購入費	13,192	業務用車両の購入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 企業債償還金			164,138	
		1 企業債償還金		164,138	
			企業債償還金	164,138	企業債償還元金
	3 投資			887,800	
		1 投資有価証券		200,000	
			有価証券購入費	200,000	
		2 長期貸付金		687,800	
			他会計貸付金	687,800	一般会計への長期貸付金
	4 その他資本的支出			12,919	
		1 その他資本的支出		12,919	
			その他資本的支出	12,919	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

令和 6 年度

那覇市下水道事業会計予算

令和6年度那覇市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)使用戸数	162,600戸
(2)年間総排水量	35,587,900m ³
(3)一日平均排水量	97,501m ³
(4)主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	882,568千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,864,482千円
第1項 営業収益	4,684,954千円
第2項 営業外収益	1,179,527千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	5,587,910千円
第1項 営業費用	5,343,126千円
第2項 営業外費用	223,804千円
第3項 特別損失	980千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,061,280千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,107千円、過年度分損益勘定留保資金706,452千円及び当年度分損益勘定留保資金290,721千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,497,387千円
第1項	企業債	695,900千円
第2項	補助金	501,440千円
第3項	他会計負担金	299,421千円
第4項	その他資本的収入	626千円

支 出

第1款	資本的支出	2,558,667千円
第1項	建設改良費	1,565,498千円
第2項	企業債償還金	885,168千円
第3項	投資	103,000千円
第4項	その他資本的支出	1千円
第5項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
再生水緊急修繕工事	令和6年度から 令和8年度まで	9,900千円
令和7年度公共下水道維持管理業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	145,587千円
令和7年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	5,669千円
令和7年度公共下水道台帳作成業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	5,275千円
令和7年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工事	令和6年度から 令和7年度まで	50,949千円
令和7年度ポンプ場電気保安管理業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	1,143千円
令和7年度ポンプ場保守点検業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	34,506千円
令和7年度排水路維持管理業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	45,330千円
令和7年度首里石嶺調整池巡回警備業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	3,802千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 259,600	証書借入 又は証券 発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式での借入れを行った場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業	436,300			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

606,190千円

令和6年2月7日提出

那覇市長 知念 覚

予算に関する説明書

令和6年度那覇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		5,864,482	
	1	営業収益	4,684,954	
		1 下水道使用料	3,996,532	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	611,868	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益	68,219	再生水売却収益
		4 その他営業収益	8,335	下水道使用料督促手数料等
	2	営業外収益	1,179,527	
		1 受取利息	1,334	定期預金利息等
		2 補助金	90,050	国庫補助金
		3 他会計負担金	224,169	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		4 長期前受金戻入	859,065	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	4,259	下水道敷占用料等
		6 雑収益	650	延滞金等
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		5,587,910	
	1	営業費用	5,343,126	
		1 管渠費	536,373	下水道管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	56,508	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 雨水処理費	340,697	雨水処理施設の維持管理に要する経費
		4 排水設備費	71,823	排水設備の普及に要する経費
		5 業務費	2,227,908	使用料の調定及び収納に要する経費
		6 総係費	271,971	事業運営に伴う関連経費
		7 減価償却費	1,837,394	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	452	資産の除却費
	2	営業外費用	223,804	
		1 支払利息	163,622	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	60,182	消費税及び地方消費税納税額
	3	特別損失	980	
		1 過年度損益修正損	979	過年度分調定更正減額
		2 その他特別損失	1	水洗便所改造等資金貸付金貸倒引当金
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,497,387	
	1 企業債		695,900	
		1 企業債	695,900	企業債
	2 補助金		501,440	
		1 補助金	501,440	国庫補助金
	3 他会計負担金		299,421	
		1 他会計負担金	299,421	建設改良費等に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入		626	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金	626	水洗便所改造等資金貸付金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,558,667	
	1 建設改良費		1,565,498	
		1 公共下水道整備事業費	1,126,931	公共下水道整備事業に要する経費
		2 営業設備費	438,567	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		885,168	
		1 企業債償還金	885,168	企業債償還元金
	3 投資		103,000	
		1 投資有価証券	100,000	有価証券の購入
		2 長期貸付金	3,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和6年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	212,465
減価償却費	1,837,394
固定資産除却費	452
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	4,774
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43
長期前受金戻入額	△ 859,065
受取利息及び受取配当金	△ 1,334
支払利息	163,622
未収金の増減額 (△は増加)	9,047
前払金の増減額 (△は増加)	43,773
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,497
小計	1,427,506
利息及び配当金の受取額	1,334
利息の支払額	△ 163,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,265,218

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,125,012
無形固定資産の取得による支出	△ 396,659
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期貸付金による支出	△ 3,000
長期貸付金の回収による収入	626
国庫補助金等による収入	736,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 887,088

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	695,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 885,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,268

資金増加額 (又は減少額)	188,862
資金期首残高	4,751,655
資金期末残高	4,940,517

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 78	30,230	258,403	216,337	504,970	101,220	606,190
前 年 度	0	(1) 79	29,773	258,669	200,500	488,942	98,580	587,522
比 較	0	(0) △ 1	457	△ 266	15,837	16,028	2,640	18,668

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,993	12,588	11,652	5,693	14,737
	前 年 度	5,878	12,612	13,395	5,693	13,330
	比 較	△ 885	△ 24	△ 1,743	0	1,407
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	74	64,441	54,959	47,200	
	前 年 度	69	63,303	46,879	39,341	
比 較	5	1,138	8,080	7,859		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考																
給料	△ 266	給与改定に伴う増減分	1,941	給与改定に伴う増減分	1,941	人事院勧告に伴う給料表の改正														
		その他の増減分	△ 2,207	職員の変動に伴う増減分	△ 2,207	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>64人</td> <td>1人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>64人</td> <td>1人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ その他は、再任用短時間勤務職員</p>		職員数	その他	計	本年度	64人	1人	65人	前年度	64人	1人	65人	比較	0人
	職員数	その他	計																	
本年度	64人	1人	65人																	
前年度	64人	1人	65人																	
比較	0人	0人	0人																	
手当	15,837	制度改正に伴う増減分	5,149	勤勉手当	5,149	会計年度任用職員の勤勉手当新設に伴う増														
		その他の増減分	10,688	通勤手当 扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職給付費	△ 885 △ 24 △ 1,743 1,407 5 1,138 2,931 7,859	職員変動に伴う増														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
		令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	379,658	—
	平均年齢(歳)	45.1	—
	令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,425
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	378,868	—
	平均年齢(歳)	44.6	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600	—	166,600	—
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1	5	8.5	—	—
	2	6	10.2	—	—
	3	(3) 12	(100.0) 20.3	—	—
	4	15	25.4	—	—
	5	12	20.3	—	—
	6	7	11.9	—	—
	7	1	1.7	—	—
	8	1	1.7	—	—
	計	(3) 59	(100.0) 100.0	—	—
令和5年1月1日 現在	1	7	8.5	—	—
	2	5	6.8	—	—
	3	(1) 11	(100.0) 25.4	—	—
	4	15	25.4	—	—
	5	11	18.6	—	—
	6	7	11.9	—	—
	7	1	1.7	—	—
	8	1	1.7	—	—
	計	(1) 58	(100.0) 100.0	—	—

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	64	64	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	62	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	6	6	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	56	56	—
比率 (B) / (A) (%)	96.9	96.9	—		
前 年 度	職員数 (A) (人)	64	64	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	61	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	8	8	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	53	53	—
比率 (B) / (A) (%)	95.3	95.3	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	—
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	31.3	31.3	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	308	308	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2~20%
一般会計の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2~20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	他会計負担金
平成11年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円	平成22年度から令和5年度まで	9,765	令和6年度	697		千円 697
平成12年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金		平成23年度から令和5年度まで	8,710	令和6年度から令和8年度まで	1,600		1,600
（令和3年度） 金融機関への預貯金照会手数料		令和3年度から令和5年度まで	60	令和6年度から契約が満了する日の属する年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	
（令和4年度） 再生水緊急修繕工事	9,680	令和5年度	4,840	令和6年度	4,840	4,840	
（令和5年度） 令和6年度公共下水道維持管理業務委託	137,545	令和5年度		令和6年度	137,545	137,545	
令和6年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	5,154	令和5年度		令和6年度	5,154	5,154	
令和6年度公共下水道台帳作成業務委託	4,936	令和5年度		令和6年度	4,936	4,936	
令和6年度人孔蓋・樹蓋緊急補修工事	46,318	令和5年度		令和6年度	46,318	46,318	
令和6年度ポンプ場電気保安管理業務委託	945	令和5年度		令和6年度	945	739	206
令和6年度ポンプ場保守点検業務委託	28,195	令和5年度		令和6年度	28,195	19,664	8,531
令和6年度排水路維持管理業務委託	38,706	令和5年度		令和6年度	38,706		38,706

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	他会計 負担金
(令和6年度) 再生水緊急修繕工事	千円 9,900		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 9,900	千円 9,900	千円
令和7年度公共下水道維持管 理業務委託	145,587			令和6年度から 令和7年度まで	145,587	145,587	
令和7年度下水道（情報管 理・固定資産台帳）システム 保守管理業務委託	5,669			令和6年度から 令和7年度まで	5,669	5,669	
令和7年度公共下水道台帳作 成業務委託	5,275			令和6年度から 令和7年度まで	5,275	5,275	
令和7年度人孔蓋・樹蓋緊急 補修工事	50,949			令和6年度から 令和7年度まで	50,949	50,949	
令和7年度ポンプ場電気保安 管理業務委託	1,143			令和6年度から 令和7年度まで	1,143	761	382
令和7年度ポンプ場保守点検 業務委託	34,506			令和6年度から 令和7年度まで	34,506	21,587	12,919
令和7年度排水路維持管理業 務委託	45,330			令和6年度から 令和7年度まで	45,330		45,330
令和7年度首里石嶺調整池巡 回警備業務委託	3,802			令和6年度から 令和7年度まで	3,802		3,802

令和6年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,008,423,330	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 108,493,374</u>	67,657,220	
ハ 構 築 物	72,212,592,809		
減価償却累計額	<u>△ 33,084,119,493</u>	39,128,473,316	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 676,704,542</u>	181,566,323	
ホ 車 両 運 搬 具	4,351,838		
減価償却累計額	<u>△ 4,008,420</u>	343,418	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	28,227,271		
減価償却累計額	<u>△ 17,865,948</u>	10,361,323	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>169,684,000</u>	
有形固定資産合計			41,566,508,930

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		94,133	
ロ 施 設 利 用 権		4,388,217,982	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,004,226</u>	
無形固定資産合計			4,393,316,341

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		100,000,000	
ロ 長 期 貸 付 金	4,946,700		
貸倒引当金	<u>△ 132,050</u>	4,814,650	
ハ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>108,961,650</u>
固定資産合計			46,068,786,921

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,940,517,086

(2) 未 収 金

765,723,340

貸 倒 引 当 金

△ 723,340

765,000,000

流 動 資 産 合 計

5,705,517,086

資 産 合 計

51,774,304,007

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,654,354,923

10,654,354,923

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

404,051,506

404,051,506

引当金合計

固定負債合計

11,058,406,429

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

860,507,893

860,507,893

企業債合計

(2) 未払金

462,893,335

(3) 預り金

1,015,669

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

45,849,000

45,849,000

引当金合計

流動負債合計

1,370,265,897

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,306,956,465

収益化累計額

△ 229,521,933

1,077,434,532

ロ 国庫(県)補助金

40,677,923,112

収益化累計額

△ 21,449,445,796

19,228,477,316

ハ 他会計負担金

3,800,411,411

収益化累計額

△ 1,115,122,675

2,685,288,736

ニ 補償金

135,058,335

収益化累計額

△ 20,593,479

114,464,856

繰延収益合計

23,105,665,440

負債合計

35,534,337,766

資本の部

6 資本金

15,248,241,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

202,571,383

ロ 国庫(県)補助金

385,173,546

ハ 他会計負担金

24,402,465

資本剰余金合計

612,147,394

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

379,577,000

利益剰余金合計

379,577,000

剰余金合計

991,724,394

資本合計

16,239,966,241

負債資本合計

51,774,304,007

令和5年度那覇市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,529,617		
(2) 雨水処理負担金	512,462		
(3) 再生水売却収益	61,918		
(4) その他営業収益	<u>7,235</u>	4,111,232	
2 営業費用			
(1) 管渠費	476,033		
(2) ポンプ場費	41,127		
(3) 雨水処理費	173,444		
(4) 排水設備費	56,173		
(5) 業務費	1,996,882		
(6) 総係費	292,698		
(7) 減価償却費	1,811,654		
(8) 資産減耗費	288		
(9) 予備費	<u>20,000</u>	<u>4,868,299</u>	
営業損失			757,067
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,062		
(2) 他会計負担金	222,193		
(3) 補助金	47,138		
(4) 長期前受金戻入	840,883		
(5) 土地物件収益	3,987		
(6) 雑収益	<u>1,347</u>	1,116,610	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	173,066		
(2) 雑支出	<u>18,432</u>	<u>191,498</u>	<u>925,112</u>
経常利益			168,045
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>117</u>	117	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,038		
(2) その他特別損失	<u>12</u>	<u>1,050</u>	<u>△ 933</u>
当年度純利益			167,112
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>224,957</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>392,069</u></u>

令和5年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,991,223,330	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 103,231,374</u>	72,919,220	
ハ 構 築 物	70,884,173,570		
減価償却累計額	<u>△ 31,563,127,493</u>	39,321,046,077	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 641,201,542</u>	217,069,323	
ホ 車 両 運 搬 具	6,584,431		
減価償却累計額	<u>△ 5,618,013</u>	966,418	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	31,017,371		
減価償却累計額	<u>△ 17,564,048</u>	13,453,323	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>450,596,239</u>	
有形固定資産合計			42,067,273,930

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		142,133	
ロ 施 設 利 用 権		4,260,777,982	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,508,226</u>	
無形固定資産合計			4,268,428,341

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	2,572,700		
貸倒引当金	<u>△ 131,050</u>	2,441,650	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>6,588,650</u>

固定資産合計 46,342,290,921

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 4,751,654,658

(2) 未 収 金 767,519,553
 貸倒引当金 △ 681,553 766,838,000

(3) 前 払 金 43,773,000

流動資産合計 5,562,265,658

資 産 合 計 51,904,556,579

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,818,962,816

10,818,962,816

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

377,219,841

377,219,841

引当金合計

固定負債合計

11,196,182,657

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

885,167,749

885,167,749

企業債合計

(2) 未払金

536,404,823

(3) 預り金

1,015,669

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

37,762,000

37,762,000

引当金合計

流動負債合計

1,460,350,241

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,306,956,465

収益化累計額

△ 205,166,933

1,101,789,532

ロ 国庫(県)補助金

40,219,294,112

収益化累計額

△ 20,722,651,796

19,496,642,316

ハ 他会計負担金

3,514,832,411

収益化累計額

△ 1,009,637,675

2,505,194,736

ニ 補償金

135,058,335

収益化累計額

△ 18,162,479

116,895,856

繰延収益合計

23,220,522,440

負債合計

35,877,055,338

資本の部

6 資本金

15,023,284,691

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

202,571,383

ロ 国庫(県)補助金

385,173,546

ハ 他会計負担金

24,402,465

資本剰余金合計

612,147,394

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

392,069,156

利益剰余金合計

392,069,156

剰余金合計

1,004,216,550

資本合計

16,027,501,241

負債資本合計

51,904,556,579

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～15年
 - 車両運搬具 3～5年
 - 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 地上権 5年
 - 施設利用権 35～50年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,202,689千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出するため、退職給付引当金2,368千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金37,762千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失を計上する見込みのため、貸倒引当金530千円を取り崩す。

令和6年度那覇市下水道事業会計予算
実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収益				5,864,482	
	1 営業収益			4,684,954	
		1 下水道使用料		3,996,532	
			下水道使用料	3,996,532	年間総排水量35,587,900m ³
		2 雨水処理負担金		611,868	
			雨水処理負担金	611,868	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益		68,219	
			再生水売却収益	68,219	売却水量316,186m ³
		4 その他営業収益		8,335	
			手数料	8,335	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益			1,179,527	
		1 受取利息		1,334	
			預金利息	1,333	普通預金利息、定期預金利息
			有価証券利息	1	
		2 補助金		90,050	
			補助金	90,050	沖縄振興公共投資交付金等
		3 他会計負担金		224,169	
			他会計負担金	224,169	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		4 長期前受金戻入		859,065	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額 戻入	24,355	
			国庫（県）補助金 戻入	726,794	
			他会計負担金 戻入	105,485	
			補償金戻入	2,431	
		5 土地物件収益		4,259	
			土地物件収益	4,259	下水道敷占用料等
		6 雑収益		650	
			その他雑収益	650	延滞金等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正 益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費用				5,587,910	
	1 営業費用			5,343,126	
		1 管渠費		536,373	
			給料	35,779	10人
			手当等	20,584	通勤手当 1,000
					扶養手当 1,830
					住居手当 1,962
					管理職手当 558
					時間外勤務手当 2,118
					特殊勤務手当 15
					期末・勤勉手当 13,101
			賞与等引当金繰入額	7,070	賞与引当金繰入額 5,907
					法定福利費引当金繰入額 1,163
			法定福利費	13,999	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	8,806	4人
			備用品費	253	備品、消耗品
			燃料費	143	車両用燃料
			委託料	236,209	下水道維持管理業務委託、下水道台帳作成業務委託等
			手数料	6	
			賃借料	500	タクシー賃借料
			修繕費	203,438	管渠施設維持管理修繕等
			材料費	492	人孔鉄蓋購入
			負担金	9,094	し尿等下水道放流施設維持管理負担金等
		2 ポンプ場費		56,508	
			給料	4,440	1人
			手当等	1,943	通勤手当 123

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
					扶養手当 318
					住居手当 336
					期末・勤勉手当 1,166
			賞与等引当金繰入額	709	賞与引当金繰入額 586
					法定福利費引当金繰入額 123
			法定福利費	1,329	共済組合、厚生会負担金等
			備用品費	9	消耗品
			燃料費	182	ポンプ場燃料費
			光熱水費	24	ポンプ場水道料金
			通信運搬費	402	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	19,954	ポンプ場施設維持管理業務委託
			修繕費	9,310	ポンプ場施設修繕
			動力費	18,206	ポンプ場電力料
		3 雨水処理費		340,697	
			給料	22,919	6人
			手当等	11,651	通勤手当 709
					扶養手当 1,374
					住居手当 1,650
					時間外勤務手当 955
					特殊勤務手当 22
					期末・勤勉手当 6,941
			賞与等引当金繰入額	3,793	賞与引当金繰入額 3,145
					法定福利費引当金繰入額 648
			法定福利費	8,278	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	400	出張・研修旅費

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			備用品費	206	備品、消耗品
			燃料費	323	車両用燃料等
			光熱水費	741	ポンプ場電気料金等
			通信運搬費	237	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	211,541	排水路維持管理業務委託等
			手数料	6	
			賃借料	752	車両及びタクシー賃借料
			修繕費	77,328	排水路維持管理修繕等
			材料費	1,500	人孔鉄蓋購入
			負担金	828	沖縄県治水協会負担金等
			保険料	194	下水道賠償責任保険等
		4 排水設備費		71,823	
			給料	27,683	7人
			手当等	13,356	通勤手当 511
					扶養手当 636
					住居手当 1,593
					時間外勤務手当 852
					期末・勤勉手当 9,764
			賞与等引当金 繰入額	5,359	賞与引当金繰入額 4,473
					法定福利費引当金繰入額 886
			法定福利費	10,481	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	6,309	3人
			備用品費	617	消耗品、図書等
			燃料費	198	車両用燃料
			通信運搬費	161	電話料金、切手等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	3,791	事業場排水水質分析調査業務委託等
			手数料	8	
			賃借料	40	タクシー賃借料
			修繕費	220	車両修繕等
			補助金	3,600	水洗便所改造等設置補助金
		5 業務費		2,227,908	
			給料	14,757	4人
			手当等	5,868	通勤手当 302
					扶養手当 318
					住居手当 672
					時間外勤務手当 432
					特殊勤務手当 6
					期末・勤勉手当 4,138
			賞与等引当金繰入額	2,359	賞与引当金繰入額 1,960
					法定福利費引当金繰入額 399
			法定福利費	4,738	共済組合、厚生会負担金等
			備用品費	1,029	備品、消耗品
			光熱水費	372	電気料金
			通信運搬費	5,794	督促状送付用後納郵便料等
			委託料	950	再生水利用下水道水質分析調査業務委託等
			手数料	60	金融機関預貯金照会手数料
			賃借料	30	タクシー賃借料
			修繕費	6,150	再生水関連施設修繕
			負担金	2,185,229	中部流域下水道維持管理負担金、共通経費負担金、再生水利用負担金等
			貸倒引当金繰入額	572	下水道使用料の未収金に対する貸倒引当金繰入額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		6 総係費		271,971	
			給料	77,703	17人
			手当等	42,493	通勤手当 900
					扶養手当 4,086
					住居手当 1,602
					管理職手当 4,526
					時間外勤務手当 2,970
					特殊勤務手当 20
					期末・勤勉手当 23,809
					児童手当 4,580
			賞与等引当金繰入額	14,329	賞与引当金繰入額 11,888
					法定福利費引当金繰入額 2,441
			法定福利費	28,109	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	8,411	4人
			退職給付費	47,200	退職給付費 18,000
					退職給付引当金繰入額 29,200
			旅費	1,756	出張・研修旅費
			被服費	511	
			備用品費	779	消耗品、図書
			印刷製本費	59	水道料金等以外のその他納入通知書印刷
			通信運搬費	26	モノレール使用料、切手
			広告料	402	新聞広告料
			委託料	2,432	システム保守管理業務委託等
			手数料	7	口座振込手数料等
			賃借料	850	タクシー賃借料等
			修繕費	50	機械器具修繕
			厚生費	1,103	職員一般健康診断等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	45,122	共通経費負担金、システム負担金等
			保険料	605	下水道賠償責任保険等
			公課費	24	自動車重量税
		7 減価償却費		1,837,394	
			有形固定資産 減価償却費	1,565,623	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	271,771	施設利用権等の減価償却費
		8 資産減耗費		452	
			固定資産除却 費	452	固定資産廃止に伴う除却費
	2 営業外費用			223,804	
		1 支払利息		163,622	
			企業債利息	163,622	
		2 消費税及び 地方消費税		60,182	
			消費税及び地 方消費税	60,182	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			980	
		1 過年度損益 修正損		979	
			過年度損益修 正損	979	過年度分調定更正減額
		2 その他特別 損失		1	
			その他特別損 失	1	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				1,497,387	
	1 企業債			695,900	
		1 企業債		695,900	
			企業債	695,900	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 補助金			501,440	
		1 補助金		501,440	
			補助金	501,440	国庫補助金（社会資本整備総合交付金、沖縄振興公共投資交付金）
	3 他会計負担金			299,421	
		1 他会計負担金		299,421	
			汚水負担金	148,517	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			雨水負担金	144,976	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			再生水負担金	5,928	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入			626	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金		626	
			水洗便所改造等資金貸付金返還金	626	貸付金の返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1	資本的支出			2,558,667	
	1	建設改良費		1,565,498	
		1	公共下水道 整備事業費	1,126,931	
			給料	75,122	19人、再任用1人
			手当等	49,863	通勤手当 1,448
					扶養手当 4,026
					住居手当 3,837
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 7,410
					特殊勤務手当 11
					期末・勤勉手当 32,522
			法定福利費	28,626	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	6,704	3人
			備用品費	4,022	図書、消耗品等
			燃料費	292	車両用燃料
			通信運搬費	47	モノレール使用料等
			委託料	158,378	公共下水道設計業務委託等
			手数料	8	
			賃借料	230	タクシー賃借料
			修繕費	275	車両修繕等
			補償金	61,040	占有物移設補償費
			負担金	10	講習会負担金
			土地購入費	17,200	雨水排水路施設用の土地購入
			工事請負費	725,114	公共下水道工事
		2	営業設備費	438,567	
			施設費	436,325	流域下水道建設負担金等
			機械器具購入 費	663	プロジェクター等の購入
			車両購入費	1,579	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 企業債償還金			885,168	
		1 企業債償還金		885,168	
			企業債償還金	885,168	企業債償還元金
	3 投資			103,000	
		1 投資有価証券		100,000	
			有価証券購入費	100,000	
		2 長期貸付金		3,000	
			水洗便所改造等資金貸付金	3,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 その他資本的支出			1	
		1 その他資本的支出		1	
			その他資本的支出	1	
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	